

パチンコホールを防災拠点へ

-CSR活動としてのコミュニティ防災協力-

立命館大学政策科学部 高山 昌大





目次

- 研究の動機
- 研究概要
- 「パチンコ店」が防災拠点に適している理由
- 事例分析
- 政策提言、まとめ

研究の動機

- 2018年 **大阪北部地震**での経験

→小売店の壊滅的被害と食糧難、電気ガス停止の恐怖
「避難先がわからない」 非地元民のパニック

- その後 相次ぐ災害：**西日本豪雨**、**北海道地震**

→パチンコ店の防災協力における活躍が話題に

北海道の大手チェーン「パチンコひまわり」が停電の中、全店舗を開放し精力的な支援を行った

<<http://www.pph-g.com/news/2018/article20180907.html>>

研究概要（問題提起）

- 災害時の避難先といえば・・・
 - 学校、公民館など公共施設が想起されやすい



- 老朽化の問題
- 土地勘が無い人には**場所がわからない**
- 昼間人口の大きい市街地では危険な**屋外に人が溢れる**

例) 東日本大震災時、帰宅難民で飽和状態の東京都心



研究概要（主題）

**パチンコ店を
防災拠点、災害時避難所として
活用させてもらおう！**

～パチンコホール企業のCSR活動と連携して行う～



パチンコ店が防災拠点、避難所に適している理由

1. 派手な看板やネオン、駅前や市街地に多数存在する
→土地勘がない人でも場所がわかりやすい



パチンコ店が防災拠点、避難所に適している理由

2. 大通りや幹線道路沿いの店舗は立体駐車場を備えている

→多数の避難者、車両を収納できる



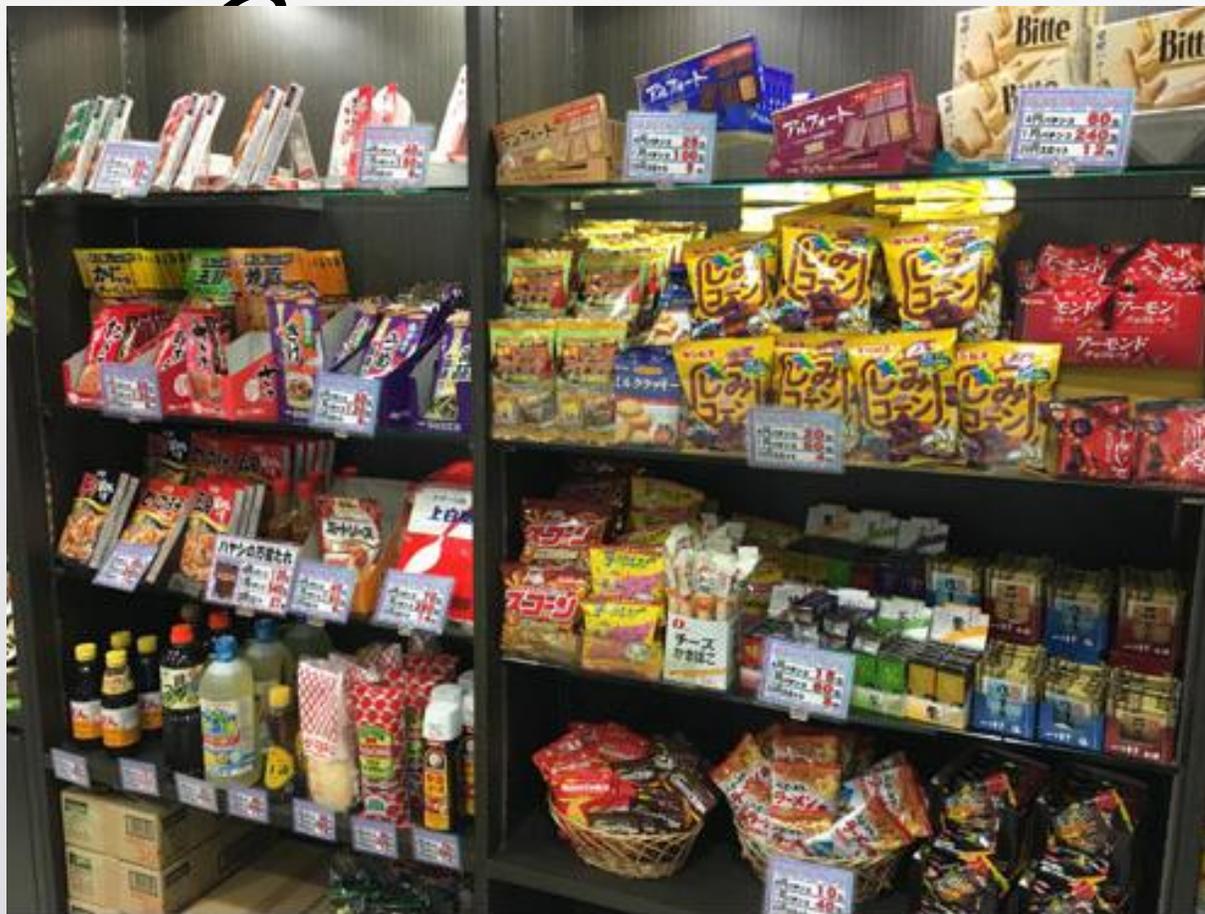
<http://livedoor.blogimg.jp/amamiyaxxx/imgs/3/b/3b32e987.jpg>



<http://prod.kiw.co.jp/parking/item/seko-16-00-bb.jpg>

パチンコ店が防災拠点、避難所に適している理由

3. 景品として常に食料品や日用雑貨を常備、在庫管理している



- カップめん
- 各種調味料
- お菓子
- 水・お茶・ジュース・酒
- 食器用・洗濯用洗剤
- トイレットペーパー、ティッシュ
- 小さな子ども向けのおもちゃ
- 漫画雑誌や書籍

上記景品はどのパチンコ店にも常設

パチンコ店が防災拠点、避難所に適している理由



事例分析

パチンコ店が防災の観点から注目されるようになったきっかけ

東日本大震災

指定避難所が壊滅する中、パチンコ店に逃げ込んだ人々が生存

このような報告が多数、パチンコ店の頑丈さが注目される

事例分析

- **全国のパチンコホール企業はCSR活動に防災を組み込む**

例) 東北地方：マルハン、ダイナムから計10億円以上の寄付

イメージアップ戦略の一つとしても有効だった

→東日本大震災後、募金・寄付から、

現地における直接的な防災事業への取り組みへ

事例分析

・ 広島県呉市、パーラーGOD



ゴッド

広島県でホールを展開する「グランド」(山本孝列社長、本社・呉市)が立体駐車場を一時避難所に

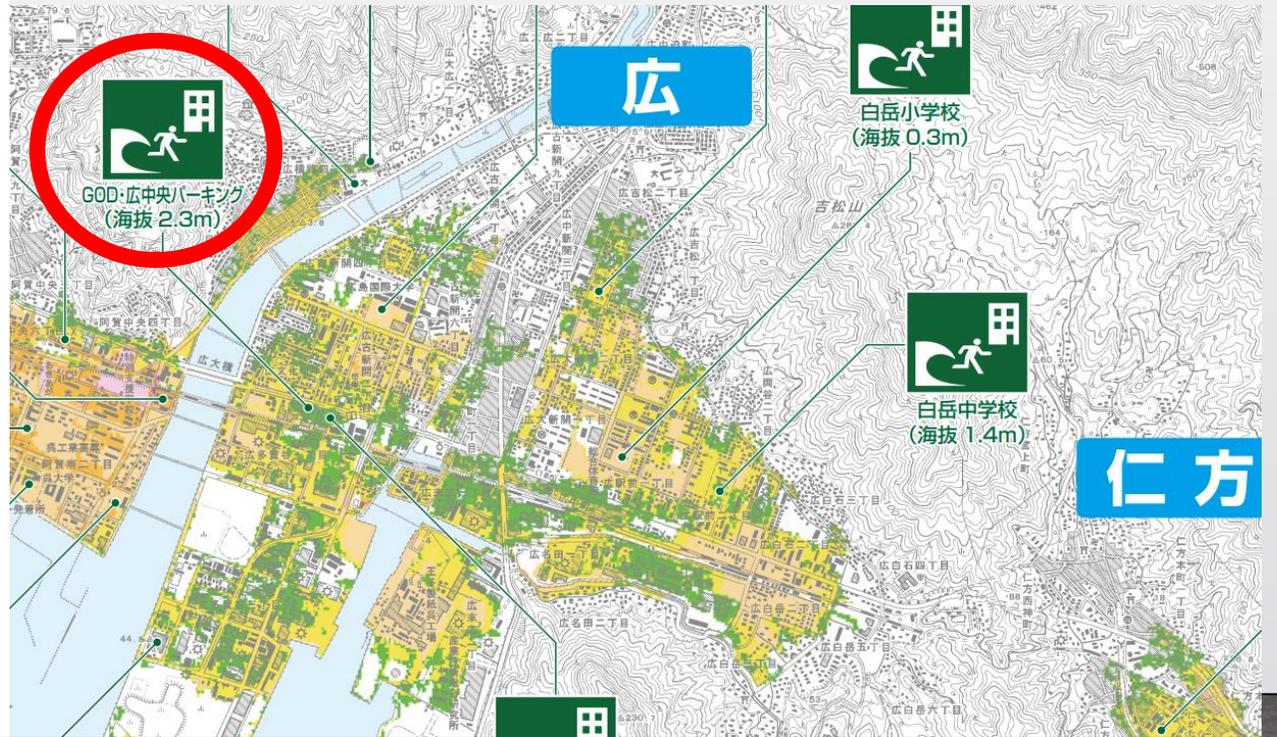
使用する協定を呉市と締結した。対象は同市内のホール「ゴッド」(パチンコ300台、スロット1

立体駐車場を避難所に 呉市ホールが協定

協定の名称は「災害時一時避難施設としての協定書」で、全11条。「津波、洪水及び高潮が発生し、又は発生するおそれがある場合」と災害の種類がある場合(第2条)を使用施設(第2条)を「広中央パーキング」として、立体駐車場の鉄筋コンクリート7階建てで、3〜6階(566㎡)と7階(566㎡)とする。収容可能人数は約100人とする。

当然、施設の利用は6条。第8条(利用者は「対象施設に地域住民が生じた事故等に対する責任を負わないものとする」と)には受け入れた避難者の責任が及ばないようホールが被災者らを受け入れることとして、事前に事故などがあり、

2012年、南海トラフ地震対策として、呉市によって公式避難所に指定されたパチンコ店。2018年西日本豪雨の際には市民が駆け込み難を逃れた。



ホール店舗を地域の「防災拠点」に 系列全店で防災物資の備蓄を開始 「コンサートホール」全店で防災備蓄。店内に備蓄品を展示して周知活動も



関東・新潟・東北に「コンサートホール」

経営全店で防災物資の備蓄 ホールを地域の「防災拠点」に 老舗企業の「オゼック」が全店で防災備蓄を開始。地域に向けた周知活動も

東京・多摩地区を中心に「オゼック」の経営で5店舗を展開するオザキエントプライズは、昨年7月18日から全店舗で防災物資の備蓄を開始。備蓄水、携帯トイレ、アルミブランケットといった防災物資の拡充を進めており、災害発生時に地域の住民を守る「防災拠点を」として機軸する店舗づくりに向けて取り組んでいる。

「弊社の基本理念は、「ありがとう」の心。少しでも地域の皆様にお役に立ちたいという思いから、防災物資の備蓄を決めた。地域の皆様に感謝して世の中にお役立ちしようとする方針は、弊社の社長の考えでもあり、その価値観は会社全体の共通認識としてある。地域の皆様



備蓄品を始めた各店舗では、防災物資の店内展示も行っている。万が一の災害発生時にはオゼック各店舗が「防災拠点」になることを来店客に広く周知した

に、困った時には頼りになる所難だなど視しめを持っていただければと思う」と話すのは、同社の大井豊隆専務部長。同社は「人の心を許す」をモットーに世界的な人権啓発活動を長期にわたって展開してきたほか、国が推進する「働き方の見直し」についても業界企業として先駆的に取り組んでいる企業。ちなみに同社は、昨年に厚労省が発行した長時間労働削減に関するリーフレットにも改善事例の一例として取り上げられている。

備蓄を始めた各店舗では、店内に主旨を訴える案内ポスターを掲示しながら「展示されている防災物資はどこで入手できるのかとお聞きになる。高齢のお客様もあった。年配の方々は普段から災害時の心配をされているようで、私たちの取り組みにも共感していただけていると思う」と大井専務部長。今後はさらなる周知に向けて案内パネルやサインネージを使った店内の告知活動に取

地域住民を助け あつてよかった 「キューテンアネックス西新井店」

東京・足立区で営業する「キューテンアネックス西新井店」(経営/奥和商事)は、昨年12月中旬から防災備蓄を開始。これまでに備蓄水、携帯トイレ、アルミブランケットといった物資の追加拡充を進めており、災害発生時に地域住民に役立つ店舗づくりに取り組んでいる。

「地域社会の進歩と発展に貢献すると

いう弊社の設の支援が的に行つた。長支店の上様にはキューテンアネックス



展示品は買切のために店内で防災物資の展示も行った



国を覆り入れた地震被害の案内ポスター

「共助」から「自助」につながる 防災備蓄で地域の意識向上も視野に 福井と富山で展開する「タイヨネオ」全店で防災物資の備蓄をスタート

福井県と富山県に「タイヨネオ」の店舗でも店舗を展開するタイヨネオ(本社・福井県津市)は、4月20日から経営全店で、着に防災物資の備蓄をスタート。防災物資として備蓄水、携帯トイレ、アルミブランケットの備蓄を進めているのに加えて、キャンペーンの備蓄も返々

が販路として家に帰宅する店舗に泊まるスタッフもいた。コンビニやスーパーの食糧も売り切れ、給油の制限、被害への道徳の増加や給食費負担で給水制限など、断水される地域もあった。今までは、今までのような出来事だったが、日頃の備蓄の大切さをつくづく感じたと話すのは同社統括本部の山崎修一専務部長。同社が本社を構える福井市は、東日本大震災で被災した福井県の避難者の受け入れ支援に積極的に取り組むなど防災に対する意識が高い。実際に同社も、有事の際に社会貢献の一環として店舗駐車場の使用許諾を表明している。「防災備蓄によってさらにお役に立ちたいのはどう考えても。備蓄を始めたばかりだが、備蓄が熱したら地域の自治会との連携もできたらと思う」としている。

防災備蓄を始めた各店舗では常時、主旨を説明する案内パネルを掲示しながら備蓄物資をディスプレイ展示している。「地域全体の防災意識の向上のために



各店舗では防災物資のディスプレイ展示を常時行っている。日頃から防災物資が来店客の目に触れることで、地域全体の防災意識の向上にもつなげていきたい考えだ

事例分析

いざという時に地域住民を救う 「防災備蓄」で頼りにされる店舗へ

日本ソフトインフラ研究センターが推進する「防災備蓄プロジェクト」

● NPO法人ソフトインフラ研究センター主導、
全国でパチンコホール防災拠点化運動が隆盛
現在全国500店舗
50万人分の生活用品備蓄

事例分析

- **富山県遊技業協同組合**（富山県のパチンコ店組合組織）

災害時、県内のパチンコ店の駐車場を開放することで**行政と合意**。

店舗敷地の有効利用を**富山県警へ要請**。

県内全てのパチンコホールの
立体駐車場を避難所として開放した場合
約**10万人**が避難・収容可能

パチンコ店の防災協力としては初めて
地元行政との包括的な連携



政策提言・まとめ

- パチンコ店の建物は頑丈である。
- 店舗は派手な外装で、土地勘のない人にもわかりやすい
- 店内には豊富な物資が常備されている。

→**防災拠点・避難所に適している。**

- パチンコホール企業の間で、CSR兼イメージアップ戦略として
防災協力への取り組みが流行

→パチンコ店の協力を得るには**好機**である

政策提言・まとめ

- 行政とパチンコの癒着問題？
- 企業任せにした場合、活動にばらつきが生まれる
- 特定の店舗のみが行う場合、わかりやすい避難所としてのメリットがなくなる
- 市民への浸透が足りていない



富山県のように、**自治体と企業組合の包括的な取り決めが必要**

各都道府県遊協との協力体制を構築する

警察・消防と連携して適切な監督業務を行う

「パチンコ店＝防災拠点」のイメージ浸透を市民に図る

参考文献

- 遊技通信社（2018）『遊技通信2018年2月号』
- 鍛冶博之（2015）『パチンコホール企業改革の研究』 文真堂
- 広島県呉市『呉市津波ハザードマップ』
<https://www.city.kure.lg.jp/uploaded/attachment/13816.pdf>
- 富山県遊技業協同組合
<http://www.toyama-yukyo.or.jp/index.html>
- 株式会社ダイナム『街と生きる 社会貢献（共に）』
<http://www.dynam.jp/about/machi/items/social.html>

（全サイト最終閲覧2018年12月5日）